

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	かじかの里学園運営事業	上野村	12,265,200	8,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	地域活性化措置	かじかの里学園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字檜原地内
交付金事業の概要		<p>他の地域から来た学園生は、上野村の大自然の中で自然との共存や触れ合い、また四季の移ろいをしっかりと心身で感じ取りながらの様々な体験や違年齢集団での共同生活を通して、自立心やチャレンジ精神を育み、今子供たちに最も必要とされている、真の「生きる力」を養います。そして、そこに困難を乗り越えた達成感と自立的な生活姿勢の形成、社会性・社交の発展、さらには自然や山村への理解（価値観）の深化を実感する事ができるようになります。</p> <p>また、上野村の児童・生徒にとっては、固定化した人間関係の改善と新しい人間関係の形成や切磋琢磨の気運を高め、学校・学級の活性化を図る事ができます。さらには、交流人口を増やして過疎脱却、克服の一助にしたいという願いもあり、「上野村の未来への希望を託した事業」として位置付けています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 充当期間 5名分人件費 計60ヶ月</li> </ul>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）  分野別施策基本方針  学びの環境整備  ・教育地域連携、参加型学習環境の支援体制の充実  都市部の子どもに対し豊かな自然環境の中でのかじかの里学園の入園や親子留学の受け入れ体制の充実等を推進します。</p> <p>目標：留学生の受け入れ増</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>令和5年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和5年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>							
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>令和5年度</p>	
	<p>留学生の増加</p>	<p>前年比+1名</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>0</p>		
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>1</p>		
			<p>達成度</p>		<p>0.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和5年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>
	<p>指導員の雇用量  雇用人数（人）×雇用期間（月）</p>		<p>活動実績</p>	<p>人月</p>	<p>60</p>		
			<p>活動見込</p>	<p>人月</p>	<p>60</p>		
			<p>達成度</p>		<p>100.0%</p>		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	12,265,200			
交付金充当額	8,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	株式会社上野振興公社	2,929,200	
人件費	雇用	村 会計年度任用職員	9,636,000	
交付金事業の担当課室	教育委員会			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校等給食用食器整備事業	上野村	1,572,945	1,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校等給食用食器整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字新羽地内
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上野村学校給食センターでは、小・中学校、保育所の給食を作っている。その際使用の食器については毎日使用しているため、衛生面から定期的な入れ替えが必要となっているが、上野村では入れ替えていなかった。栄養士からの要望で安全面に配慮した食器の入れ替えを行いたい。</li> <li>・利用は小・中学校、保育所が主であるが、年間を通して教育委員や民生・児童委員等も学校との交流等により給食を食べている。</li> </ul> <p>給食センター食器購入 11種 1380枚</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）  分野別施策基本方針  学びの環境整備  ・教育環境の充実  都市部の子どもに対し豊かな自然環境の中での移住やかじかの里学園の入園、親子留学の受け入れ体制の充実等を推進します。</p> <p>目標：村外の園児、児童、生徒の増加</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>令和5年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和5年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>							
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和5年度</p>		
	<p>子どもの増加</p>	<p>小・中、保育所において児童生徒及び園児全体で前年比で5名増を目標</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>			
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>5</p>		
			<p>達成度</p>		<p>0.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和5年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>
	<p>学校等給食用食器の購入</p>		<p>活動実績</p>	<p>式</p>	<p>1</p>		
			<p>活動見込</p>	<p>式</p>	<p>1</p>		
			<p>達成度</p>		<p>100.0%</p>		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	1,572,945			
交付金充当額	1,572,945			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,572,945			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
給食用食器の購入	見積合わせ	(株) 中西製作所	1,572,945	
交付金事業の担当課室	教育委員会			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。  
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	猪豚センター運営事業	上野村	8,892,200	8,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
	地域活性化措置	猪豚センター運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上野村
交付金事業実施場所		群馬県多野郡上野村大字檜原地内
交付金事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・上野村の代表的な特産品の一つである猪豚は、その歴史は古く、昭和43年から事業を開始した。当初は個人農家や農協が生産を行っていたが、生産者の高齢化や後継者不足などにより一時期生産が激減し危機的な状況に陥ってしまった。猪豚生産を絶やしてはならないと、村で豚舎を整備し、現在は直営で生産を行っている。</li> <li>・近年は、生産量も安定し、品質の良いものができ村内外において良い評価を得るようになった。しかしながら、ここ数年は新型コロナウイルスの影響により受注が少なくなってしまった。</li> <li>・令和5年度からは、人員を1名増やし管理体制をより強化するとともに、営業にもさらに力を入れ、上野村の猪豚をPRしていきたい。</li> <li>・充当期間 4名分人件費 計43ヶ月</li> </ul>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策：  上野村第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）  産業の創出・活性化  交流産業の創出  ・地域資源を活かした営業活動の展開と都市交流の実現  ・製品製造から販売までのサポート体制の構築</p> <p>目標：猪豚の安定生産、安定出荷による売上増</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>令和5年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和5年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>							
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和5年度</p>		
	<p>売上額の増加</p>	<p>前年比+5%</p>	<p>成果実績</p>	<p>円</p>	<p>37,618,525</p>		
			<p>目標値</p>	<p>円</p>	<p>24,000,000</p>		
			<p>達成度</p>		<p>156.7%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>令和5年度</p>	<p>年度</p>	<p>年度</p>
	<p>飼育員・営業職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）</p>		<p>活動実績</p>	<p>人月</p>	<p>43</p>		
			<p>活動見込</p>	<p>人月</p>	<p>48</p>		
			<p>達成度</p>		<p>89.6%</p>		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備考
総事業費	8,892,200			
交付金充当額	8,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	株式会社上野振興公社	8,892,200	
交付金事業の担当課室	振興課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。